

緑の地球

11

Vol. 3-4



動きはじめた国連のUNCEDフオローアップ

昨年開かれた国連環境開発会議（UNCED）をフオローアップする国連各機関の動きが活発化してきた。

持続可能な開発委員会（CSD・議長ラザリ・マレーシア国連大使）の実質的第1回目の委員会が、ニューヨークの国連本部で6月14日から25日にかけて開かれた。

今回の委員会では、アジェンダ21の各章を9のクラスターに分類してフオローアップすることなどが決定された。クラスターは、縦割りと同様に横

割りに分類され、横割りの5クラスターは毎年、縦割りの4クラスターは94年から96年のいずれかの年に振り分けてフオローアップすることになった。森林分野は、Gクラスターの「土地、砂漠化、森林および生物多様性」に組み入れられ、95年に討議が行なわれる。森林原則声明は森林関連に含まれた。

CSDのなかに各種委員会の設置が検討されているが、スウェーデンが提唱している「森林と持続可能な開発に関する世界委員会」は、中国とブラジルの同意を得られず、提案は来年度に見送られた。技術移転と資金協力の臨時委員会は、関係各国が相談して開催することになった。

国際熱帯木材協定（ITTA）の改訂交渉会議は、6月21～25日、ジュネーブで第2回会合が開かれた。生産国側は、前回同様、温帯林、寒帯林も協定に含めるべきであると主張。一方、ITTAの枠組みでは困難とする消費国側も妥協案を1本化で

幕張のエコ・アジア'93に17カ国が参加



環境庁と千葉県が共催したアジア・太平洋環境会議（エコ・アジア'93）が、6月30日・7月1日、千葉市の幕張で開かれた。これは日本のイニシアティブで、一昨年に初めて東京で開かれた会議に続くもので今回が2回目。今回は、関係地域から9カ国の大臣を含む17カ国の政府高官と7国際機関の代表が参加した。

同会議は、①アジア・太平洋地域の環境と開発の将来の展望を可能な限り明らかにする②地球サミット後1年の持続可能な開発に向けた同地域の取り組みを評価する③今後の地域協力の方向性を明らかにする――を目的としたもの。

6月30日は、林環境庁長官と沼田千葉県知事の開会挨拶後、市川環境研究所所長による「アジア・太平洋地域における環境の現状と将来展望」の基調報告、マレーシア、韓国、中国の各代表による基調講演、パネルディスカッションの第1部、第2部を開き、7月1日は、各国、各機

関代表による全員討論を行ない、議長総括で締めくくった。

アジア・太平洋地域は、今後、世界でもっとも活発な経済活動が展開されるとみられている。しかし、同時に工業化、生活水準の向上によるエネルギー消費量の急激な増加、大気汚染、水質汚濁、有害廃棄物による汚染などの公害が深刻化すると予想される。森林や生物多様性、土壌、淡水資源など天然資源の悪化も懸念されている。それだけに、環境と開

発を展望するこの会議開催の意義は大きいといえる。

会議では、これらの問題は、地球環境全体に影響が及ぶという認識が強調され、持続可能な開発への取組みに対して、各国の自助努力とともに、地域協力を推進する新しい環境パートナーシップの確立が必要とされた。なかでも日本のイニシアティブの発揮が強く望まれた。

地球環境基金が発足、基金募集を開始

環境庁の外郭団体である環境事業団（正田泰典理事長）の地球環境基金が5月末にスタートした。地球環境基金制度は、国および民間の拠出により基金を造成し、その運用益などで環境NGOなどの地球環境保全活動を支援しようとするもの。当初は壮大なスケールになるものとみられていたが、政府の今年度予算は、

に、地域協力を推進する新しい環境パートナーシップの確立が必要とされた。なかでも日本のイニシアティブの発揮が強く望まれた。

国連環境開発会議（UNCED）の合意でもある持続可能な開発に関し10億円の出資と基金事業のための補助金5億円の拠出に止まった。同時に一般市民、企業など民間からの寄付の受け入れも開始された。

基金の運用益と同事業への国の補助金は、内外の民間団体による地球環境保全活動への助成、これらの民間活動の振興に必要な情報提供、研修などに使われるが、助成金の対象となる活動については公募される。決定は、大学、経済界、環境保護団体、マスコミなど各界の有識者からなる地球環境基金運営委員会の意見を聞いて行われる。

公募の対象となる活動の枠組みについては、①わが国の民間団体による開発途上地域の環境保全活動②植林、野生生物保護、生活起因公害防

富良野でシニアフオレスター会議のフオローアップ・セミナー第2弾

1991年に横浜で開催されたシニアフオレスター会議のフオローアップ活動の一環として、昨年は広島で行なわれたフオローアップ・セミナーが、本年度は11月5日～8日に北海道で開かれる。フオローアップ・セミナーは、わが国の林業や林産加工の実態をITTO加盟の熱帯林諸

国のフオレスターに参考のために視察してもらおうという趣旨がある。昨年の広島での小規模製材工場やタワヤードを使った伐採現場などの視察などには有意義であったとの声が高かった。

北海道では、森林内容の充実を図りながら収益性も確保している天然林施業で有名な東大富良野演習林を中心とした現地調査を行うほか、札幌市内の会議場で、関係者との技術的見地からの討議、意見交換を行う予定。視察には、富良野演習林のほか北海道林産試験場も含まれる。参加者は、30カ国から約80人と見られる。

止等の実践、知識提供、国際会議の開催など②海外民間団体による開発途上地域の環境保全活動③わが国の民間団体による国内で行なう地球環境保全活動（緑化、リサイクル、海洋保全等の実践、普及啓発など）と発表された。

今年度は6月23日から8月10日まで受け付け、9月頃に決定の予定。

●目次●

国際緑化ニュース	1
欧州森林保護関係会議レポート	3
トピックス	5
NGO紹介〈にっぽんこどものじゃんぐる〉	6
プロジェクト追跡 〈石巻合板工業/マレーシア・サラワクで挿木試験〉	7
Green Earth講座 〈グラフで見る温帯の森林資源評価〉	9
日本の亜熱帯原生林	12
センターの活動	13
基金への協力	14

表紙写真：チャド共和国の乾燥地で、植林した木に水をやる女性。（提供／緑のサヘル）

森林の持続可能な経営に向けた欧州の動き

林野庁海外林業協力室 堀 正彦

第2回欧州森林保護閣僚会議は、6月16日から18日まで、フィンランド・ヘルシンキのフィンランディアホールにおいて、中東欧諸国およびロシアを含む欧州域内38カ国、オブザーバー国3カ国（日本、米国、カナダ）、11の国際機関、およびNGOから約200人が参加して開催された。多数の参加国が閣僚クラスを参加させ、その熱意を示した。

わが国からは須藤農林水産政務次官を代表とする代表団が参加した。

UNCED後初の先進国森林会議

今回の会合は、欧州森林保護閣僚会議としては、1990年のストラスブルグ会合に続く第2回であったが、1992年の国連環境開発会議

（UNCED）後初めて、温帯林・寒帯林の保有国のほとんどが集まり、森林の持続可能な経営を議論した会議であった。

UNCEDにおいて、それまで特に注目されていた熱帯林のみならず、温帯林・寒帯林を含めたすべての森林の重要性が強調されたことをうけて、主要な熱帯林保有国であるマレーシア・インドネシア・ブラジル等の途上国は、最近、国際熱帯木材協定（ITTA）の交渉会議や国連食糧農業機関（FAO）の林業委員会等の場で、熱帯林（熱帯木材）にのみ、2000年目標——ITTAに基づいて設立された熱帯木材機関（ITTO）の参加国によって合意された目標。西暦2000年以降は持続的に経営された森林から生産された熱帯木材のみを貿易の対象とする——

のような規律を課し、非熱帯林（非熱帯木材）については何の規律もないのは不正であると、強く主張している。

4つの決議案を採択

会議は、フィンランドのブーラ農林大臣、ポルトガルのクレーニャ農業大臣が共同議長を務め、各国が自国の森林・林業の状況、林業政策、森林経営等につき発言した後、前回のストラスブルグ会議のフォローアップ報告書を検討した。その後、今回

の会合の主要な議題である合意文書の検討をおこなった。過去2回の準備会合での議論をもとに事務局が準備した一般宣言案および4つの決議案につき議論し、これらすべてを採択した。

わが国は、オブザーバーとして、第1日の午前に、米国・カナダとともに発言の機会を得て、須藤政務次官がわが国の森林・林業の現状および政策について説明した。

なお、18日には、フィンランド東部の森林・湖沼地帯へのエクスカーシオンがおこなわれ、フィンランドの林業の紹介がおこなわれた。

今回の会合では、「一般宣言」および①欧州森林の持続可能な経営に関するガイドライン②欧州森林の生物多様性の保全に関するガイドライン③経済移行国への林業計画④気候変

動に対する欧州森林の長期的戦略——の4つの決議が採択された。中心となる一般宣言は、(1)欧州森

林の保護および持続可能な経営に向けての進展に関する定期的な報告(2)経済移行国への林業分野での協力の

会合の意義と今後の見通し

先に述べたような背景から、今回の会合で、温帯林・寒帯林の主要保有国であるヨーロッパ諸国が森林の持続可能な経営につき、どのような約束をするのが注目されたが、結果的には、森林の持続可能な経営のガイドラインについては合意したもの、ITTOの2000年目標と同じような、期限を特定した合意までにはいたらなかった。このことについては、一部の参加国から、期限を特定すべきであるとの主張が会議の中でも出されていた。最終的な宣言および決議の中に、特にUNCEDでの約束の実行等の部分で、「遅滞なく（without delay）」という表現が用いられていることは、このような意見の違いのための妥協の結果と考えられる。

本会議において、欧州の参加国の中から、他の温帯林・寒帯林の保有国であるわが国等にも欧州と同じようなステップを踏むことを望む発言があった。今回わが国を含む3カ国にオブザーバーとしての参加が要請されたのも、欧州を含む温帯林・寒帯林の保有国すべてが、その森林の持続可能な経営について、何かの形でコミットすることを強く望んでいる欧州の意向によるものと考えられる。

一方、オブザーバーとして参加した米国は、自国は西暦2000年までの森林の持続可能な経営に既にコミットしている旨発言した。

このように、具体的な期日は特定していないものの、欧州各国がその森林の持続可能な経営等につき今後の方針を決定・公表したことから、今後、非熱帯林全体の取り扱いがITTA交渉等のさまざまな場で議論されていく中で、わが国を含む、欧州以外の地域の取組が焦点となる可能性がある。



6月のヘルシンキでの会議風景

オイスカが「持続可能な地球大賞」を受賞

オイスカ産業開発協力団が、国連環境計画（UNEP）など3団体が主催して贈る「持続可能な地球大賞」（NGO部門）を受賞した。授賞式は、6月30日、ニューヨークの国連本部において行われた。

この賞は、1年前に開催された国連環境開発会議（UNCED）の結果を受けて、持続可能な開発のための協力活動を展開する団体・企業を支援する目的で創設された賞で、今回が第1回目。主催団体のひとつ、地球審議会（アース・カウンシル）の理事長は、国連環境開発会議の事

務局長を務めたモーリス・ストロング氏である。

オイスカの受賞は、アジア・太平洋地域で「子供の森」計画など一連の植林活動を展開してきた功績が認められたもの。

同賞は6部門に分かれ、企業リーダーシップではウォルマート（米国最大のスーパーマーケット）、環境考慮の販売活動ではコココーラ、環境報道ではCNNテレビ、製品開発ではスウォッチ（スイスの時計メーカー）、国のリーダーシップではブラジルが受賞した。



オイスカの中野良子総裁ほか受賞団体代表

古紙のリサイクル促進に疑問？

5月にローマで開かれた国連農業食糧機関（FAO）の紙パルプ諮問委員会で、古紙のリサイクル促進を疑問視する意見がヨーロッパ各国から続出し、注目を集めた。

古紙のリサイクルは、資源節約とゴミの減量には寄与するが、消費と生産が遠隔地の場合、輸送に消費する化石燃料による大気汚染を考えると、総合的に地球環境にマイナスではないかといった論議だ。

北欧のように森林資源に恵まれた地域ではフレッシュ・ファイバー主体の紙を提供した方が、環境破壊にならず、しかも経済的であるとスウェーデンが発言。ドイツは、包装条例によって紙の回収と再生を義務付け、97年には紙全体の回収率を60%、再生率を53%にする目標を定めたが、古紙の利用には限界があり、2000年には年間600万tの古紙が過剰になると試算。余剰の古紙を輸出するか燃料として活用しようと模索している。

古紙のリサイクルが環境にやさしいという発想は、「単純過ぎる」か？

シベリアの温室効果ガス、今年も調査

昨年の夏、日本とロシアの合同チームによるシベリア上空の温室効果ガス調査が行われ、湿地帯上空に、地球の大气中の平均値より高いメタン濃度が測定されたニュースは記憶に新しい。今年も凍土が溶ける夏期に、再び両国チームによる調査が開始された。

この調査は、日本の国立環境研究所の呼びかけで始ったもので、正式には「シベリア地域における温室効

果ガスの発生と吸収および循環のメカニズム解明のための調査」と呼ばれているもの。上空観測のほか、「シベリア凍土地帯における地球温暖化フィードバック評価」の地上観測も実施されている。

昨年の調査では、温室効果ガスの垂直分布の構造と対流圏における温室効果ガスの流動を解析、混合層と自由大気との相互作用を推定するデータを得るなどの成果を上げた。

今年の調査では、①新しい測定法（渦相関法）を適用してデータを取る②メタン測定では高速応答の測定器を開発し、4つの測定法を併用することでデータの信頼性の増大を計る③メタンの放出量は湿地の状態に強く依存することから、高層湿原と低層湿原などの区分毎にパラメータ化するための測定を行なう④緯度方向の分布を調査するための観測を行なう——などが前回と違った特徴。

コスタリカ、タイの熱帯林保護

にっぽん
こどものじやんぐる

子供たち中心の 草の根活動

1988年11月の新聞に、メキシコのある少年が、ひとりでジャングルを守る運動を始め、それをスエー



タイの熱帯林と地元の子供たち

デンの子供たちが支援しているという記事が出た。スエーデンの子供たちはさらに、中米コスタリカのジャングルのために寄付金を送り、積極的な保護運動を展開しているという。これを読んで興味をもった長野県峰の高原のペンション経営の女性（自分たちも支援活動をと、1989年に結成した会が「にっぽんこどものじやんぐる」である。代表は福永一美さん。

スエーデンで始まった子供たちの運動は、日本ほかヨーロッパ、北米の各国に広がり、それぞれに「こどものじやんぐる」が誕生した。これらが、コスタリカのモンテベルデで熱帯林保護の活動を行なっているモンテベルデ環境保全連盟（MCL）を支援する目的で、相互の情報交換や交流を行なっている。2年毎に「国際こどものじやんぐるネットワーク」の会議も開催しており、第1回目は1990年にコスタリカで、第2回目は今年6月にスエーデンで開かれた。コスタリカでの会議には、「にっぽんこどものじやんぐる」から大人4人、子供4人参加。モンテベルデ保護区を視察し、MCLの活動家を始め現地の人々、各国参加

者たちと交流した。

「にっぽんこどものじやんぐる」は会員制はとっていない。活動を聞き知って寄付や手紙を送ってくれた人々を対象に、通信紙500部を発行し、子供にも読める形式で、活動の報告や呼びかけを行なっている。学校の教師や子供会のリーダーたちからも多くの便りが舞いこむ。

同会のモンテベルデ熱帯林保護の方法は、国内の募金活動で得た資金を現地の環境保護団体（MCL）に送り、その金額に応じた一定面積の熱帯林を信託方式で保護していくというものである。区画の森林に寄付した団体名が登録され、MCLがその森林の保全・管理に当たる。「にっぽんこどものじやんぐる」名で登録した現地の熱帯林面積は、すでに140エーカー（テニスコート4200面ぐらいの広さ）になる。ネットワーク加盟の各国組織からMCLに送られた寄付金は、1994年に開設予定の子供たちの研修センター建設の資金ともなっている。

これと同じような方式で、タイのカオヌイチュウの熱帯林保護にも協力している。同地での活動に早くから取り組んでいる「イギリスこども

のじやんぐる」と「国際鳥類保護会議」を通じての支援活動である。昨年11月には、大人2名が現地を訪れ、支援先の現状を視察した。

同会の資金集めの方法は、募金のほかに、子供たちといっしょに空缶や古紙を回収して売するなど、リサイクル運動と子供たちの環境教育をも兼ねた、まさに草の根の活動による。

募金活動以外では、子供たちも交えて行政機関に環境問題についての意見を書いて送ったり、署名を集めたりする。たとえば、熱帯林保護の立場から学校の机・椅子の国産材使用を訴えるなど、子供にも身近な問題を中心に取り上げる。例会では、野外活動、講演会、熱帯動植物のビデオ鑑賞などを通して、ともに問題意識を高める機会をもつ。

だれにでも気軽にいろいろなやり方で森林保護や環境保全に協力していけるという、ひとつの実例を示したいと地道な活動を続けている。

◆ にっぽんこどものじやんぐる

〒386-122 長野県須坂市峰の高原
ペンションふくなが
電話 0268 74 2729



発根後のシュート



センガワン挿木からの発根

である。挿木試験には挿木用母樹の育成が不可欠で、実生苗をいくつか苗畑に持ち帰って活着を試みる。

挿木試験は育苗ハウス内で行なっている。不織布を敷いた木製の箱に床土を満たし、そこに発根促進ホルモンなどで前処理した挿穂を挿して、箱全体を水分を逃さないようにビニールシートで囲う。この「密閉挿し」の方法をとると、挿穂の蒸散を抑えて穂内の水分バランスが保てるため、挿穂を発根まで生かしておくことが可能になる。現在、この方法でホルモン濃度を変えながら、センガワン、スワンブカポール、ラミン、ドリアンなどを挿木試験中である。このうちセンガワンは、昨年9月から4回に分けて約500本を挿木として植えた。一般的に栄養繁殖での発根が難しいフタバガキ科にあって、センガワンはとくに困難な樹種とされてきた。世界でもこれまで同樹種の挿木による増殖例は報告されていない。

しかしこの春、同社の育苗ハウスには1割弱の42本が生存していたが、そのうちの3割、13本(全体比率・2・6%)に発根が確認された。根の長さ

は、長いもので5センチある。掘り返して全量を確認するのはリスクが伴うため難しく、実際には発根した苗木数はもう少し多いと推察される。

今回の成果は、専門家たちの間でも学術的価値の高いものと評価されており、今秋インドネシアで開催されるバイオ・リフォー国際会議で研究発表する予定である。

今年度の計画では、育苗ハウスに自動散水装置を導入して、乾季の乾燥枯死を防ぐとともに、年間を通じて挿穂の生存率を高め、発根の可能性をさらに上げることを目指している。また、発根促進ホルモンの濃度や処理時間、前処理、挿床用土、散水量、挿穂部位など、それぞれの最良の条件を捜し、相互の組合せを計っていくための努力が続けていく。

昨年3月には、熱帯林再生技術研究組合の技術開発委員ら数名による現地指導が行なわれ、専門的な助言を得た。一方、挿床に敷く透水性の不織布の導入や、種子・苗の種の判定などにおいて、他の組合参加企業からも積極的な協力を得ている。組合のこうした横の繋がりの意義も大きいという。



センガワン林での現地指導(佐々木教授、香山組合理事)



センガワンとラミンの挿木

☆プロジェクト追跡☆

熱帯林再生技術研究組合の活動

石巻合板工業(株)

マレーシア・サラワクで挿木試験

熱帯林再生技術研究組合の参加企業10社のひとつ、石巻合板工業(株)は、マレーシアのサラワク州シブ市近郊の試験苗畑において、挿木等による苗木の育成技術の開発」という研究テーマに取り組んでいる。

石巻合板工業(本社：宮城県石巻市)は創業以来21年を迎える。その間、合板製造の材料は、マレーシア、パプア・ニューギニア、ソロモン産南洋材、最近では北米産針葉樹を加えた輸入材ですべて賄ってきた。なかでも主原料は、マレーシア・サラワク州産の在来樹種、フタバガキ科のセンガワン(ALAN)である。

同社ではこうした関係から、数年前よりセンガワンの増殖可能性について独自の研究を進めていた。2年前の1991年、熱帯林再生技術研究組合に加入。これをきっかけに、フタバガキ科樹木の増殖に関する本格的な研究開発に着手した。

ボルネオ島北西部に位置するサラワク州は、その20%を泥炭湿地帯で占められている。センガワンは、世界でも、サラワク州とブルネイに走るこの低湿地帯にしか生息していない。州政府の方針により、湿地林は

農地へ転換するという方向で、センガワンを含む熱帯林の皆伐が計画・推進されてきた。

前述のように、同地域産の木材と深い関わりを持ってきた石巻合板工業は、現地の森林再生のために何らかの行動を起こすべきと考えて、サラワク州政府や関係省庁に技術開発の協力を申入れ、当局の同意と支援を取り付けた。

研究施設の設置にあたっては、計画に賛同した現地シブ市の協力により、クチン市から飛行機で40分の昔ながらの木材の町シブ市の近郊に、約1500㎡の試験苗畑用地を確保した。昨年9月には育苗ハウスが完成し、実験が開始された。

通常の管理にあたるのは現地採用の従業員1名だが、石巻合板工業のプロジェクト担当者が現地と本社を往復し、直接、実験に携わっている。挿木にする苗木の収集には、現地人ワーカー2・3人と共に、プロジェクト地からモーターボートで100kmほど川を移動し、さらに徒歩約30分のジャングル内に分け入って探す。採取するのは、センガワンを主とした数種の樹種の挿穂と母樹用苗



センガワン(ALAN)の純林のようす



シブ市近郊の育苗ハウス

昨年、国連から温帯の森林資源評価の結果の要約が発表された。この要約は、国連ヨーロッパ経済委員会

(UN-ECE)と国連食糧農業機関(FAO)による「一般森林資源情報」と「森林の恩恵と機能」の2冊のレ

ポートをまとめたものである。今回のデータは、各国の協力と関係者の努力によって、評価対象各国

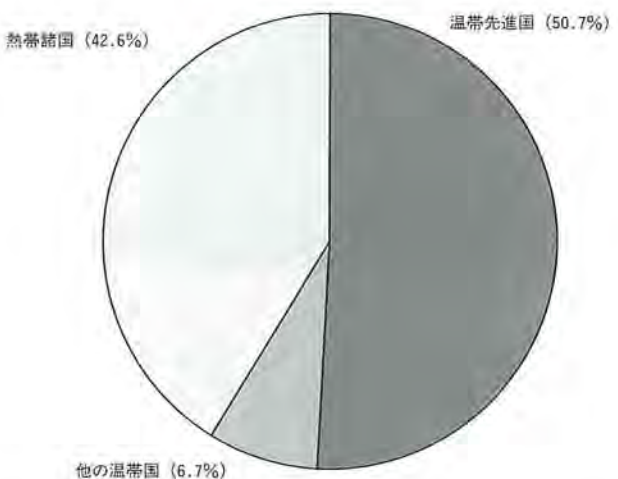
グラフで見る 温帯の森林資源評価 UN-ECE/FAO 1990年森林資源評価より

の基礎的な森林統計を完璧なセットで入手できたことから、これまでの調査より精密な根拠あるものといわれている。

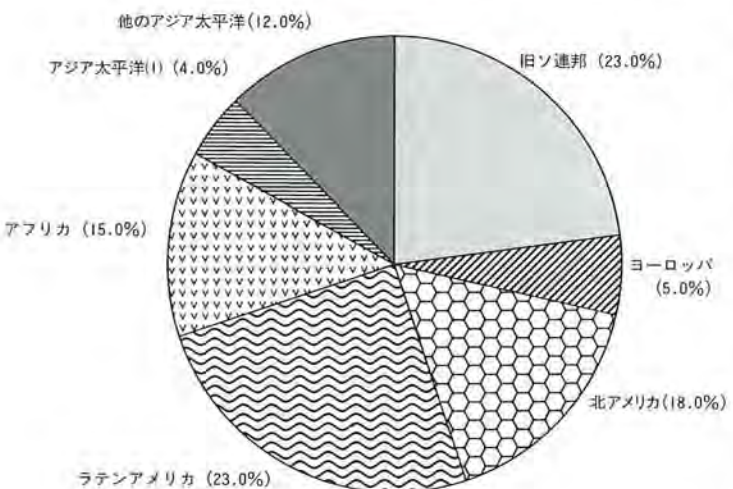
このデータによると、地球の温帯の森林および林地面積はおよそ20億6000万haで、世界の総森林面積の半分を多少上回っているほか、1990年頃ではほとんどの国で伐採量より年成長量が上回っていることなどが明らかになった。

この評価データと同じく昨年FAOで発表された「熱帯および温帯の発展途上地域についての森林資源評価」(10号本欄に掲載)を照合すれば、1990年における地球の森林資源評価をいちおう網羅できる。しかし、両方のデータには、手法の違いや基礎的データの精密さにおいてかなりの差があることを認識しておく必要がある。

1990年における世界の森林／林地の推定面積

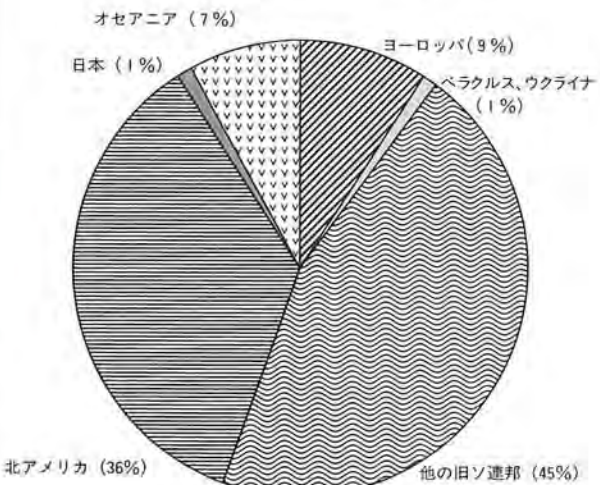


1990年における世界の森林／林地面積 (地域分布)

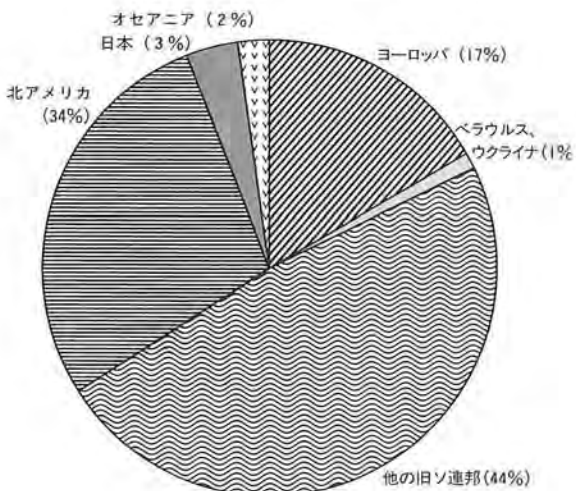


注：(I)オーストラリア、日本、ニュージーランド

温帯での森林／林地の分布



温帯の開発利用林の蓄積配分



分析の要約

今回の調査結果の概要から、レポートでは次のような分析を行っている。

・温帯地域には、世界の全森林および他の林地のほぼ半分が存在しており、その約25%が旧ソ連邦に、約20%が北アメリカにある。

・この地域の森林被覆率は、土地面積の約39%、住民1人当たりの森林は1.62haである。これは世界平均をかなり上回っている。

・1980年から1990年の間に、森林面積、立木蓄積、成長量は、ヨーロッパおよび旧ソ連邦では、1950年以来的の傾向を持続して増大し続けた。

・1990年の温帯地域での伐採量は、総計18億6000万m³であった。このうち北アメリカが40%を占めた。また、この地域のほとんどすべての国で伐採量が純年成長量より少ない。これは、立木蓄積の上昇が理由となっている。

・温帯地域の森林は、木材を供給する以外に、環境保全などに大きく貢献している。また、非木材的価値も高い。しかしながら、ほとんどの地

温帯の開発利用林のha当たりの蓄積

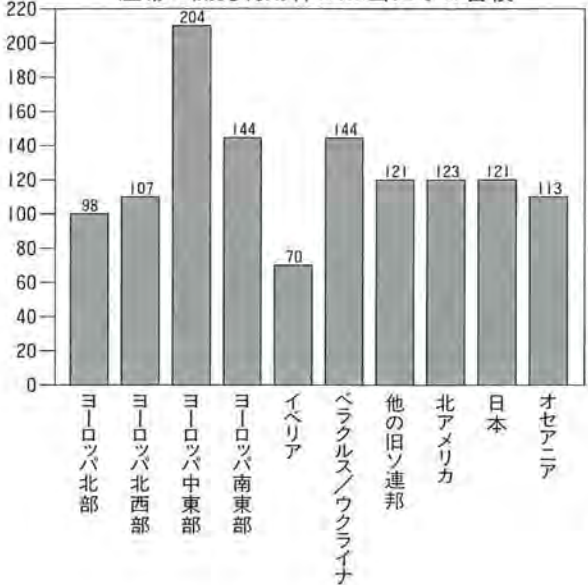


表1. 1990年の森林および林地の推定面積

	土地面積	森林および林地面積		
		面積	土地面積の割合 (%)	全森林面積の割合 (%)
全世界 (内訳)	12.76	4.06	31.8	100.0
温帯先進国	5.34	2.06	38.6	50.7
他の温帯国	1.63*	0.27*	16.6*	6.7*
熱帯諸国	5.79	1.73	29.9	42.6

注：概数のため計が合わない。

- 熱帯諸国のデータはFAO、1990年森林資源評価プロジェクト資料による。
- 温帯先進国：キプロス、イスラエル、トルコを含むヨーロッパ全部の国、旧ソ連邦、カナダ、アメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランドの各国。
- 他の温帯国：アルゼンチン、チリ、中国、韓国、朝鮮人民共和国、南アフリカ共和国



母島中央東岸の核心部：乳房山中復よりみた乳房山（標高462.6m）、境ヶ岳など。



マルハチ：固有種〔木本類〕
小笠原の植物を代表する大型の木性シダ。



ウドノキ（島名／オオクサボク）：幹廻り5.4m、樹高21m
伐採後、数カ月で腐朽してしまい、全く利用価値のないことから、諺にウドの大木という。

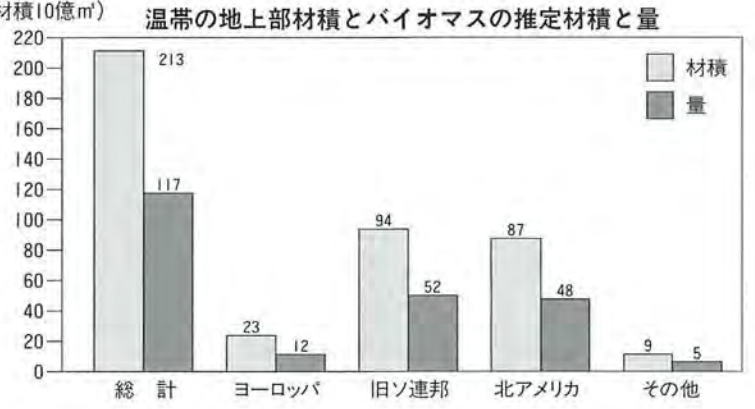
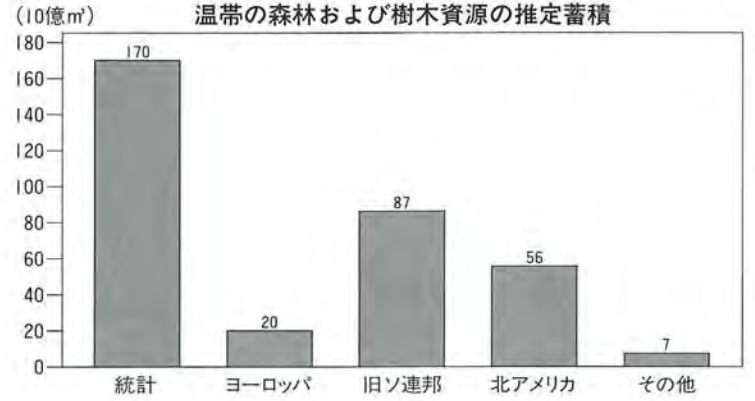
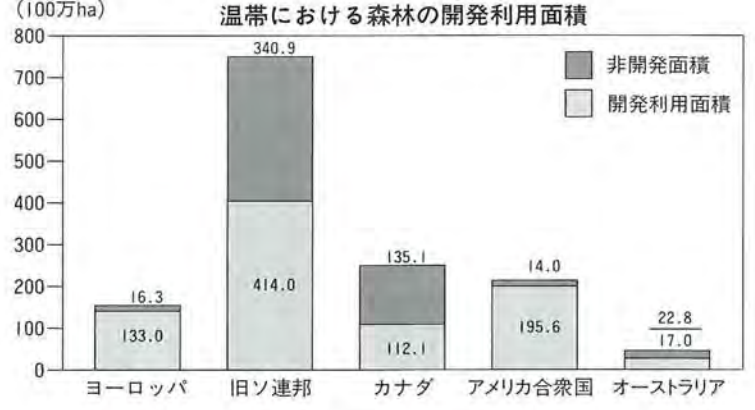


ハハジマノボタンの花：固有種〔木本類〕
ムニンノボタンの変種で、母島にのみ自生。

域で木材生産が単一の重要な機能となっている。
・大部分の国々において森林の非木材的機能、環境保全、水資源かん養、レクリエーション機能などに重点をおいた政策や計画が拡大する展望をもっている。狩猟、放牧、特殊林産物もほぼ従来通り残っていくと考えられるが、現在行われている木材生産の重要性は保持されるであろう。

・森林や林業に対する公共の姿勢は、多くの国々で、環境保護、森林の保全、生物の多様性および非木材的価値などに対する社会の要求、関心の増大に伴って、過去10年間にわたって変化してきている。
・森林のもつ一般的な機能である木材生産と他の機能（環境保護、狩猟、自然保全、レクリエーション）の間

に矛盾が生じている。多くの国々で、森林や林業に対する公共の姿勢は、多くの国々で、環境保護、森林の保全、生物の多様性および非木材的価値などに対する社会の要求、関心の増大に伴って、過去10年間にわたって変化してきている。
・森林のもつ一般的な機能である木材生産と他の機能（環境保護、狩猟、自然保全、レクリエーション）の間



重要になるであろうとしている。抽象的な表現であるが、例えば、過熟な森林では木材生産の純年成長量はゼロに近く減退するが、生物の多様性、自然保護の観点からは有利になると見なし得る。このような相反する価値と貢献をどのように調和させるかという問題の取り組みが各国にとって重要になることなどを指摘したものである。

また、国際的な森林資源評価は、木材生産に関するデータについては集めやすく比較的精密であるが、近年、要求が高まっている森林の環境や社会への非木材的貢献・価値に関する情報の収集は、難しくかつ費用がかかり、量的、経済的評価方法の欠如のため調査側の主観的判断に委ねられる場合が多く、望ましい質に到達するには長い道のりが必要であろうとしている。

今年10月に、FAOのヨーロッパ森林委員会およびUNECEの木材委員会の合同会議が行われるが、1990年の地球森林資源評価の結果の林業および林産部門への関連が会期中の特別議題となる予定である。

（注）文章、教表、グラフ中の材積は、「皮付き」の材積である。

日本の亜熱帯原生林 小笠原母島の森林が 生態系保護地域に

東京南方1200kmに位置する小笠原諸島の母島には、日本でも数少ない亜熱帯の原生的な森林が残されている。その母島本島の東岸地域の森林が、今年度中に「森林生態系保護地域」に指定されることになった。いつさい人の手を加えない保存地区は365ha。緩衝帯の保全利用地区は139ha。ここで見られない稀少な樹種や花の種が大切に保存されることになる。

こういった森林の保全が熱帯地域でも本格的に取り組まれるようになればいいのだが……。



センターの活動

マレーシアの現場リーダー10名を国内で中期研修

わが国の海外林業協力は、国際協力事業団（JICA）のODA中心で行われていますが、地域住民が参加して、地域のために役立つ森林造成の必要性が高まっています。しかし、ネックになっているのが、現地でリーダーとなる人材の不足です。そこで、林野庁では途上国から現場班長、普及担当者クラスをわが国に招き、実地の研修を行う「熱帯林緊急保全・造成対策人材養成事業」を立案。本年度から5カ年計画で行うことになり、当センターがその事業主体となって引き受けることになりました。

本年度は、マレーシアから約10名の人材を受入れ、9月1日から10月上旬まで約40日の日程で研修を行います。

研修は、講義と実習と視察になります。講義は東京で、実習は旭川営

林支局の協力を得て、上川営林署を中心に行うことになりました。

講義では、日本の林業制度や造林政策、造林技術、森林施業、作業管理などを学び、実地研修では、育苗技術、地植え、植栽、下刈り、枝打ち、間伐・選木、収穫調査などを通じて、林業作業のポイントや作業管理の流れ、間伐のやり方を学んでもらうことになっています。

視察研修は、東京木材サービスセンター、旭川支局内の生産作業現場、パイロットフォレスト、林木育種センター、京都北山林業地、島根県緑化センター、松江市内の合板工場などが予定されています。

長野営林局管内で現地検討会

多様化森林造成技術開発調査委員会

多様化するニーズに応える森林造成の技術開発を検討している多様化森林造成技術開発委員会では、今年度が調査の最終年に当たります。

国内調査については、7月上旬、長野営林局内のヒノキ天然更新林とカラマツ天然更新林などを現地で調査し、とりまとめの方向について検討会を開きました。

11月上旬には、マレーシアのクアラランプールで4国の担当研究委員と当センター委員による検討会を予定しています。

NGO等支援のプロポーザル助成対象決定

林業NGO、民間団体、企業が行う熱帯林造成などに関して、当センターが助成を行う活動助成事業のプロポーザルは、5月末日をもって締切りました。当センターでは、6月25日に審査会を開いて検討した結果、次のような事業に対して助成することを決定いたしました。

◆林業NGO活動促進事業

NGOが国際的ネットワークを形成するために海外の会議などに出席する費用を支援するもので、オイスカ産業開発協力団をはじめ5団体12名を国際会議に派遣します。

◆熱帯林保全民間活動促進事業

NGOや民間企業が、熱帯林造成のプロジェクトを計画するに当たっての調査費用やカウンター・パート受入れ研修などを支援します。プロジェクト形成調査では、炭やきの会がインドネシアとタイにおいて行う持続的森林経営確立のための形成



長野営林局管内の森林で現地調査

現地調査には、秋山理事長ほか赤井龍男、安藤貴、加藤亮介、北村昌美、小鹿勝利（敬称略）の各委員が参加しました。村田長野営林局長らにも加わっていただきました。

海外調査については、赤井委員、北村委員が、フランス、北欧を調査して最終とりまとめを行うことになっています。

緑の地球使節団インドネシア、マレーシアにそれぞれ45名を派遣

当センターと読売新聞社が共催し

てこの秋に行うインドネシア、マレーシアへの緑の地球使節団派遣に全137名の応募があり、一般の方からそれぞれ30数名の方を審査の上、選ばせていただきました。派遣使節団は随行員も含めて各々45名規模となりました。

調査をはじめ、5団体7プロジェクトを支援します。また、カウンターパート受入れ研修は、オイスカ産業開発協力団の子供の森計画の現地リーダー受入れ研修などを支援します。

その熱帯の緑のために少しでも役立ちたいという発想から始ったものです。

◆熱帯林造成基金による熱帯林造成熱帯に森林を造って欲しいと当センターに寄せられた基金を活かして、熱帯林造成プロジェクトを支援するものです。

静岡県家具工業組合が、静岡での全国大会を記念して寄付

熱帯に森林を造って欲しいと当センターに寄せられた基金を活かして、熱帯林造成プロジェクトを支援するものです。地球緑化センターがハラサ砂漠で行う中国森林造成事業を含む4NGOの4プロジェクトに対して支援することになりました。

静岡県家具工業組合（実石貞次理事長）では、この5月に同組合が中心となって全国家具業者大会、メッセ（見本市）を静岡市で開きました。それを記念して30万円を当センターに寄付していただきました。全国家具業者大会は、今回が第32回目、静岡県でははじめてでした。



基金へのご協力

コーヒーメーカーの株力リタが販売、広告でセンターの活動支援

コーヒー濾紙、コーヒーメーカーの製造販売会社株力リタでは、「海外の緑化に貢献するため国際緑化推進センターを支援しています」と、製品や広告に明示。7月上旬に300万円を寄贈していただきました。コーヒーの原産地は、熱帯地方。

コニー・ショップの牛乳パック回収の収益寄付継続

仙台のコンビニ、コニーショップでは、牛乳パック回収の収益金を継続的に寄付していただいています。3月から7月までの寄付金は、合計約10万5千円になりました。

株トモクより45万円の寄付

（株）トモク（建材業）では、昨年、自社株6万株をセンター名義として寄贈していただきましたが、このたび、その配当金45万円を寄付していただき、基金に組入れさせていただきました。

国際緑化推進にご参加ください



基金へのご援助をお願いいたします。

国際緑化推進センター(特定公益増進法人)の事業は、主として広く国民のみなさん、企業等のご協力によって造成された資金の運用益によって行なうこととしております。資金は、平成3年度以降5ヶ年間で15億円を目標としております。なお、この資金へ贈与いただく場合、租税の特例措置が適用になります。

＜特例措置の内容＞

- (1) 個人が贈与される場合、寄附金額－1万円が所得控除となります。(総所得額の25%を限度)
- (2) 法人の場合、一般寄付金と同額の範囲内において、別枠で損金扱いとすることができます。
- (3) 個人が相続財産を贈与される場合は、相続税の課税価額に算入されません。

◆寄付金のお申込み先

〒112 東京都文京区後楽2-1-11 デルタビル
財団法人 国際緑化推進センター
電話／03-5689-3450

◆ご送金の方法

下記の銀行口座へお振込みください。
住友銀行 春日支店 普通口座 0366832
三菱銀行 春日町支店 普通口座 0477245

(財)国際緑化推進センター

理事長 秋山 智英

熱帯林は毎年1540万ヘクタールも減少しています。いま、世界中の人たちが力を合わせ、熱帯林の保全と造成に取り組むことが緊急に必要です。

財団法人国際緑化推進センターは、「熱帯林が提供する豊かな効用を未来にわたり持続的に享受していこう」との理念のもとに、熱帯林の保全・造成をはじめ国際緑化推進のため次のような事業に取り組んでおります。

- これからの国際林業協力を担う人材の育成と確保
- 海外の森林、林業などに関する技術・情報の収集・提供
- NGO・民間団体などが行なう国際林業協力活動に対する支援
- 国際緑化に関する普及啓発および国際林業に携わる人たちの交流活動の推進
- 海外での植樹活動についてのご相談、ご協力

これら国際緑化推進センターの事業へ、国民のみなさん、民間団体、企業などのご協力をお願いしております。